

# アフリカ都市社会の再編成 都市労働者をめぐる経済環境を中心に(小特集 アフリカ諸国における都市社会の再編成)

著者	吉田 昌夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1989-09
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008670">http://hdl.handle.net/2344/00008670</a>

# アフリカ都市社会の再編成

都市労働者をめぐる経済環境を中心に

吉田昌夫

## 1 アフリカにおける急速な都市化

サハラ以南のアフリカは、これまであまり都市化の進んでいない地域とされてきた。しかし近年都市化のスピードが増しており、今や多くの国で全人口に占める都市人口（都市比率）は20%を超えている。世銀の『世界開発報告』によれば、1980年から85年までの5年間に、都市化率はコートジボワールで38%から45%に、ナイジェリアで20%から30%に、セネガルで25%から36%に、タンザニアで12%から14%に、ザイールで34%から39%に、ザンビアで38%から48%に増大している。

都市のなかでも、とくに首都に典型的に見られるような最大規模の都市が、このまま増大すれば近い将来どのような人口規模を持つかを推測した数字があるが、それは都市問題を考える者にとって悪夢に近い。1980年の推定人口と比べて2030～35年平均推定人口がどのくらいの規模になっているかという、アビジャン市が130万から700万へ、ナイロビ市が150万から1000万へ、ラゴス市が420万から2600万へ、ダカル市が130万から700万へ、ダルエスサラーム市が150万から1000万へ、キンシャサ市が260万から1200万へ、と膨らんでいるだろうというのである。(Stren; White 編, African Cities in Crisis, 1989年より)

アフリカの都市化が、このように急速であるとするれば、都市住民の生活に不可欠なインフラストラクチャーの整備がとて追いつかないであろう。都市住民の生活にとってまず重要なのは水の供給である。生活用水をどのように絶え間なく供給するかという問題は、すでに多くのアフリカの都市で断水が頻発している場合が多く見られ、最優先の課題となっている。また下水もほとんど建設されていないため、衛生上の大きな問題が発生しつつある。衛生上の点ではごみ処理も大きな問題である。

次いで大きな課題として、燃料供給があげられよう。アフリカの都市生活者が使う燃料として一番重要なのは、炭であるといわれる。しかし炭をつくるのに切られる樹木は膨大な量にのぼり、農村で使われる薪と並んで、森林の減少の大きな原因となっている。大都市の近郊には、もはや大森林の残っているところは少ない。

さらに最近大きく注目されてきた課題に、食料供給問題がある。アフリカの食料生産は、これまで自給自足を主眼とする小農民に頼ってきており、彼らの自給生産分を上まわるわずかの余剰が、都市への食料供給の大部分を賄ってきた。しかし最近の都市化の急速な進展により、都市住民向けの食料生産増大の必要性が急速に高まった。現在緊急の課題となっているのは、生産上のボトルネックではなく、むしろ流通上のボトルネックである。多くの国で食料流通が効率的に機能せず、流通コストがきわめて高く、都市住民の家計に占める食料コストを押し上げている。これに対して、都市

住民に支持基盤をもつ政府が、多額の補助金を出して、主食の消費者価格を低く抑える仕組みをつくったことが、財政を圧迫している。また都市住民の食料の嗜好が変わりつつあり、国内で産出しない小麦を使うパン食や、生産量の少ない米食が増えつつある。このような食料を輸入するため、多額の外貨を使ったり、食料援助に頼る体質が、アフリカで顕著に見られるようになってきた。

## 2 アフリカの都市社会と労働者階級

農村社会と異なり都市社会には多くの産業・職業別集団が存在する。農村では、農民が圧倒的に多く、次いで牧畜民、漁民、狩猟民がいるが、彼らは同時に農民である場合も多い。これに比べて、都市では、賃金労働者、企業家、商人、その他サービス産業従事者、手工業者、上級官僚や専門職従事者、これらに含まれない雑業者層など、職業別、階層別にバラエティに富んでいる。また都市には外国人を含む多くのエスニックグループが集まり、利害対立も複雑な様相を示している。サハラ以南のアフリカにおいては、工業化が始まったのは比較的最近のことで、独立後の政策が政府主導の工業化を進めたことにより、軽工業、それも製造業の最終段階の工程のみを行なうタイプの工業が多く設立されてきた。この結果、独立前には、賃金労働者といえば、プランテーション農業労働者、鉱山労働者、鉄道、運送業労働者が主体であったのが、いわゆる都市工業労働者および事務職労働者が最近増加してきたのである。

このような賃金労働者が、労働人口全体のどの程度の割合を占めるかについて、アリギ(Arrighi)教授が1960年の時点で試算したものがある。それによれば、非農業の賃金労働者が全労働人口に占める割合は、東アフリカで10%、中部アフリカで

12%、西アフリカで5%、南部アフリカで50%となっている。このうち南部アフリカの場合は、鉱山労働者が圧倒的に多いのでいわゆる都市型労働者の率は、これよりずっと低くなる。これに対し最近の動向を示す数字として、アフリカの地域別のもは持ち合わせていないが、一国レベルのデータとしては、タンザニアの工業労働者の全賃金労働者に占める割合が、1963年の6.5%から70年の12.9%へ、さらに80年の15.1%へと上昇を示す数値がある。ただ80年の全労働人口950万を越すタンザニアで、全賃金労働者数は60万にすぎないから、そもそも賃金労働者という社会集団は、まだ少数者の集団とってよいのである。

しかし、賃金労働者の政治勢力としての比重は、かなり重いとってよいであろう。政党に対する圧力団体としての賃金労働者は、彼らが数少ない組織勢力であるということからしても、その重要度がうかがい知れる。ことに独立直後には、アフリカ諸国のほとんどで、一党制であれ多党制であれ、政党政治が機能していたので、賃金労働者を代表する労働組合が、強い力をもって政党に圧力を加えることができたのである。

このような労働者階級の利害は、また世界的な資本主義経済構造の変化によって、外からも支えられるという条件が、1960年代にはあったとってよい。この点を強調して、論争を呼び起こしたのが、アリギ教授の「労働貴族」説である。

## 3 「労働貴族」説の適否

「労働貴族」説の第1の前提は、1960年代の多国籍企業の出現と、その寡占的性格が、古い資本主義に代わる新しい資本主義をもたらした、ということである。多国籍企業は、自らの資本力に合った技術を採用し、世界中で同じ技術を使う。

したがって発展途上国においても、先進工業国で使われるような資本集約的技術が使われる。発展途上国すなわち「周辺部」では、独立後の諸国政府が自国工業保護政策をとるので、多国籍企業は、元来自社の輸出市場であったそれらの国に工場を設立して、現地政府による保護のもとに生産を開始するのである。資本集約技術を採用できるのは、自社の製品に寡占価格をつけ、その結果得た利潤を投資にまわすことができるからである。

第2の前提としては、アフリカ内部の労働力のあり方も、資本集約技術を優先させる要因となっているということがある。アリギ教授は、労働力を次の四つに分類する。

- (1) 非熟練労働 (Unskilled Labor) ——この労働力はあらゆる種類の単純労働に用いられるが、規律には欠ける。
- (2) 半熟練労働 (Semi-skilled Labor) ——分業的、規則的で、職種への一体感情 (identification) を持つ。
- (3) 熟練労働 (Skilled Labor) ——複雑な専門職内において多能である。例、大工、機械工、監督など。
- (4) 上級労働 (High-level Manpower) ——専門家で教育程度の高い者。例、生産および維持管理技師、営業専門職、デザイナー、経理専門職など。

資本集約的技術は、(1)と(3)に分類されるような労働力から、(2)と(4)に分類されるような労働力へと、雇用の優先度を変化させる。ここでアリギ教授は、アフリカの条件下では、長期的な視野を持つ企業が、(2)と(4)の不足を補うため人材訓練することは、(3)を訓練するよりも易しい、という事情があるという。このような理由からも、アフリカにおいて多国籍企業は資本集約的技術を採用するのである。

以上の前提をおいたうえで、アフリカの賃金労働者を観察すると、前節で述べたような、全労働力に占める賃金労働者の割合が比較的小さいこと、次いで独立を契機として、多くのアフリカ諸国で、これまで外国人が占めていた官僚層や多国籍企業の上級労働者および管理者層にアフリカ人が進出し、同一職種・同一賃金の原則に従って、これらアフリカ人エリートが非常に高い賃金を受けるに至ったことが認められる。また強い政治力を持つ労働者の組織の圧力で、アフリカ諸国政府は、最低賃金の引き上げを行ったり、政府自身が雇用する労働者の賃金を引き上げるなどしたために、エリートでない一般労働者の賃金も底上げされたのであった。要するに、労働人口から見れば比較的少数の賃金労働者が、アフリカでは他の労働従事者に比べて高い所得と安定的な雇用条件を得るようになった、というのである。

サハラ以南のほとんどのアフリカ諸国では、大土地所有者や民族ブルジョアジーが存在しなかったか、あるいは弱体で、彼らが国家の支持基盤となることはなかった。したがって国際資本の利害と共存できるような階級が支持基盤として選ばれたのである。この支持基盤がアフリカ人エリートから一般賃金労働者までを含むすべての労働者階級である、とアリギ教授は述べ、このような労働者階級を「労働貴族」(Labor aristocracy)と名付けたのであった。

以上に見た「労働貴族」説は、現代アフリカの工業化過程、国家の支持基盤、そして労働者階級の特徴を鮮やかに描写してみせた、大変興味深い立論である。1960年代のアフリカ人賃金労働者の性格づけとしては、貴族という言葉に多少違和感があるものの、大枠として同意できる。ただこのような賃金労働者層の特権的地位は長くは続かなかったといえるのではないだろうか。軍部による

クーデターの多発と、それに伴う労働組合の地位の低下、70年代の2度にわたる石油ショックと経済危機などは、「労働貴族」説があてはまらない種々の条件をつくり出した。したがって「労働貴族」が、ある特定時期のアフリカの労働者階級の性格を表わすのによい表現であるとしても、現在そのような言葉を使うことが適当であるとはいえない。

#### 4 1980年代のアフリカ人賃金労働者

先に見たように、アフリカ諸国の急速な都市化は、1960年代に見られた都市住民の比較的快適な生活環境を打ち壊し、都市生活をリスクの大きい不安定なものに変えつつある。ことに第2次石油ショックとその後の逆ショックが続いた80年代の都市社会は、大きな変動期を迎えた。

その最も大きい波が、都市の賃金労働者を襲ったといってもよいであろう。経済危機は、工業の稼働率低下となって現われ、採算のとれなくなった多国籍企業は、活動を縮小して、新規投資をほとんど行わなくなった。しかし国内での市場独占ないしは寡占を維持している企業が多いため、撤退した企業は少なく、その企業で働く労働者は、住宅や交通手段(送迎バス)などの面で、今でも特権を享受している場合も多い。ただ人員整理などが強行された時に頼るべき労働組合は、ほとんどが政府の強いコントロール下におかれて弱体化し、労働者の利益を保護できない状態にある。

一方、1960年代から70年代にかけて、自らが多数の労働者の雇用主となった政府は、財政難から公企業の効率化と、一部公企業の民営化に手をつけざるを得なくなり、80年代にIMF/世銀の強い圧力を受けて始めた構造調整政策が、この傾向をさらに推し進めつつある。多くの労働者が解雇に

直面しており、それだけでなくインフレの昂進に賃金改訂が追いつかず、最近では実質賃金がどんどん切下げられてきている。このため多くの都市賃金労働者は、何らかの副業を持つか、出身母村などから食料の仕送りを受けるか、妻子を一時母村に帰して生活費を軽減するなど、種々の自営策を講じて生き延びる努力を払っている。

いずれにしても、今後当分の間、アフリカ諸国は、最低賃金を物価上昇率以上に大幅に引き上げることができないであろう。最低賃金引き上げは、ただちに政府の財政支出増大となつてはね返り、構造調整政策を掘り崩してしまうからである。以前に見られたような「労働貴族」はアフリカの都市から姿を消した。都市で生き延びるため、労働者諸階層は、親族のつながり、エスニック・グループ関係、宗教関係、パトロン・クライアント(保護者・被保護者)関係など、あらゆる可能性を掘り起こして利用しようとするであろう。

しかしそのような手段に頼れる程度には限度がある。労働者の実質賃金の切下げに対抗して、労働組合運動が再び高まる可能性も否定できない。現在の賃金労働者は、一昔前の都市住民が一時的滞在を前提とした移動労働者であったのと異なり、都市定住者である。実質賃金の長期的低落が今後も続けば、アフリカの賃金労働者は、まさに労働者階級として自己を認識し、戦闘的な活動に乗り出すかも知れない。

〔参考文献〕 G. Arrighi, "International Corporations, Labor Aristocracies, and Economic Development in Tropical Africa," G. Arrighi and J.S. Saul, *Essays on the Political Economy of Africa*, New York, Monthly Review Press, 1973.

(よしだ・まさお/総合研究部)